

東京都 金利上昇による企業への影響調査 (2024年4月)

金利上昇、都内企業の3割強で「マイナス影響」

～3社に1社は「プラスマイナスで相殺」～

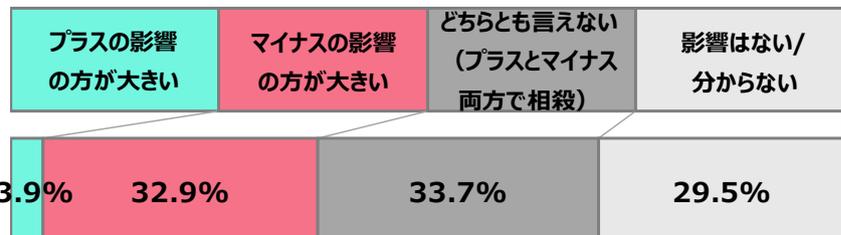
日本銀行は、3月18・19日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除およびYCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。

アベノミクススタート時の目玉の一つであった「大胆な金融政策」は終了することとなり、金融正常化への一歩を踏み出すこととなった。政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、引き上げ幅は限定的な状況が続いているが、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

帝国データバンクは、金利の上昇による影響について企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年4月16日～4月30日、調査対象は東京都に本社を置く4,375社で、有効回答企業数は2,032社（回答率46.4%）

金利上昇の影響



調査結果（要旨）

- 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が32.9%。「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が33.7%で、全体の3社に1社を占めた
- 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が41.7%で最も高く、『製造』が41.0%で続いた

1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が3割強

金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業が32.9%となった。このほか、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が33.7%で、全体の3社に1社を占めた。

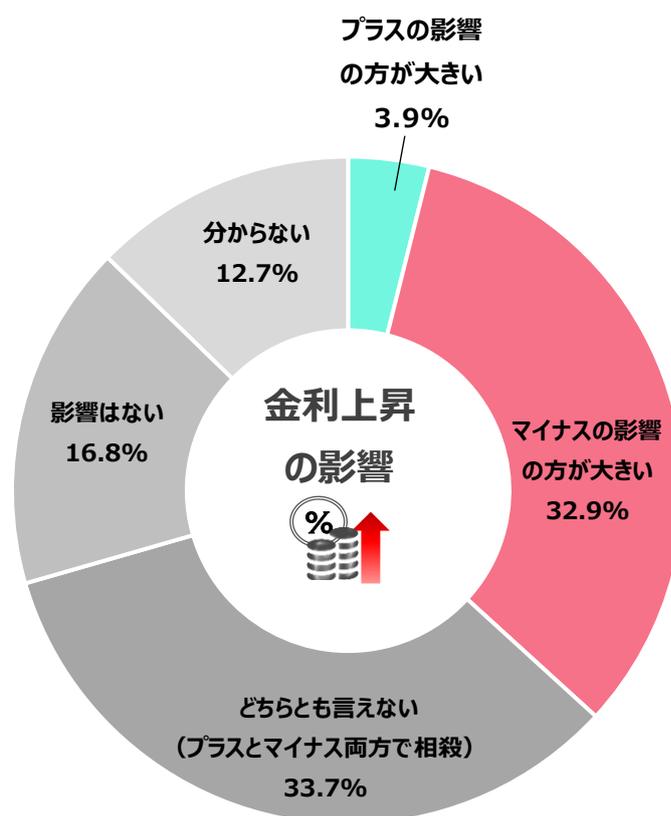
一方で、「プラスの影響の方が大きい」は3.9%にとどまった。なお、「影響はない」は16.8%となった。

「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業からは、「売上げが伸びず、人件費が上がり、仕入れ金額も上昇、金利が上がるとやっていけない。さらに厳しい状況となる」（家具類小売）や、「資金調達に資金がかかり、設備投資意欲が抑えられるのが心配」（飲食料品卸売）など、借入金の支払利息の増加といった直接的な影響のみならず、借入金が少ない企業においても、金利の上昇が取引先の業績に影響を及ぼし、設備投資意欲が抑制されることを懸念する声もみられた。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業からは、「無借金経営で預金量もある程度持っているため、金利上昇はプラスになる」（不動産）といった声が聞かれた。また、「金利上昇で為替相場は、それに応じて円高傾向になると思われ、金利上昇のメリットよりも輸入決済時の円高の方がメリットが大きい」（紙類・文具・書籍卸売）のように、過度な円安の抑制効果を見込むコメントもみられた。

「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」と回答した企業からは、「利上げ幅が小さいため大きな影響はないが、利上げの間接的な影響で市況変動が大きくなった場合には様々な影響を受ける」（金融）といった声が聞かれた。

金利上昇による事業への影響



注1：母数は、有効回答企業2,032社

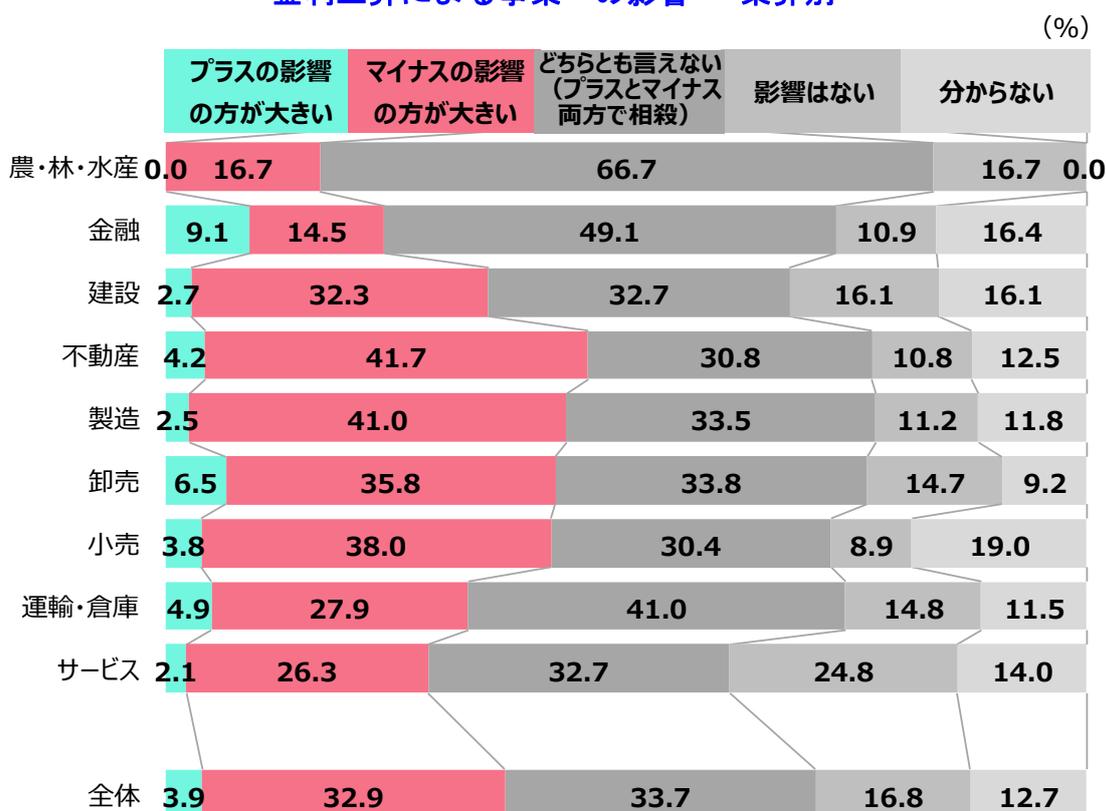
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が最高

業界別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『不動産』(41.7%、全体比+8.8ポイント)が4割強となり最も高かった。「住宅ローン金利が上昇すれば、不動産販売は厳しくなり市場は冷え込むと推察する」といった声が聞かれた。大型マンションや大規模分譲を進める際に、土地の買収資金や建設会社への支払いなど多額の資金を先行して必要とする不動産開発業者にとって、金利負担の増加はマイナスの影響がある。次いで、設備投資などで借入金の金額が比較的大きい『製造』(41.0%)が続く、「コロナ関連で融資を受けた残債がまだ大きく、金利の上昇は収益を圧迫する」(機械製造)といった設備投資や運搬資金の借入金の負担がさらに重荷となるようだ。

一方、「プラスの影響の方が大きい」では、貸出金の利回りの改善による収益性の向上などが期待される『金融』(9.1%、同+5.2ポイント)が突出しており、『卸売』(6.5%)、『運輸・倉庫』(4.9%)が続いた。

金利上昇による事業への影響 ~業界別~



まとめ

本アンケートの結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は3割強であった。特に自社における投資が先行する一面などがある『不動産』における「マイナスの影響の方が大きい」割合は全体を大幅に上回っている。また、業界を問わず、借入金の利息の増加による自社および取引先への影響を懸念する声が多くあがっていた。

一方で、マイナスの影響を見込みながら、過度な円安の抑制効果などといったプラス影響を期待している声も多く、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業は約3社に1社だった。ほかにも、預金金利の上昇による好影響や、企業活動の正常化、人材の流動性の上昇などといったプラスの影響を見込む様子がうかがえた。

金融政策の正常化は、長期的にみて日本経済にはプラスの影響が期待できる。しかし、金利が上昇する場合、返済利息の負担増加などマイナスの影響は避けられない。当面、頻繁な利上げは行われず、低金利政策は維持されると予想されるものの、国債買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇圧力が強まっていくことは間違いない。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、都内企業においても「金利ある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となる。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 袴田 創心、大友 隆靖

03-5919-9342 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。